

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 21 日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 4092 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.nippon-chem.co.jp)
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 渡辺 光夫 TEL 03-3636-8038
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	19,657	8.9	804	-	612	-
13 年 9 月中間期	18,056	18.9	93	-	339	-
14 年 3 月期	35,564	20.0	280	-	633	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	308	-	4	13
13 年 9 月中間期	273	-	3	64
14 年 3 月期	767	-	10	22

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 74,707,175 株 13 年 9 月中間期 75,023,652 株
 14 年 3 月期 75,024,799 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
13 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
14 年 3 月期	-	-	3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	80,064	23,329	29.1	314.89
13 年 9 月中間期	86,994	24,590	28.3	327.75
14 年 3 月期	83,388	23,400	28.1	311.91

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 75,028,490 株 13 年 9 月中間期 75,028,490 株
 14 年 3 月期 75,028,490 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 940,733 株 13 年 9 月中間期 730 株 14 年 3 月期 5,571 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,650	1,180	380	3	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 11 銭

(4) 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

(資産の部)	当中間期 平成14年9月30日		前中間期 平成13年9月30日		増減 金額	前 期 平成14年3月31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	23,426	29.3	26,147	30.1	2,721	24,985	30.0
現金及び預金	2,869	3.6	1,670	1.9	1,198	3,358	4.0
受取手形	1,531	1.9	1,466	1.7	65	1,441	1.7
売掛金	10,393	13.0	12,134	14.0	1,740	11,306	13.6
有価証券	80	0.1	1,542	1.8	1,462	199	0.2
たな卸資産	8,168	10.2	8,633	9.9	465	8,383	10.1
その他	391	0.5	725	0.8	333	319	0.4
貸倒引当金	9	0.0	25	0.0	16	24	0.0
固定資産	56,638	70.7	60,846	69.9	4,208	58,403	70.0
有形固定資産	46,046	57.5	48,359	55.6	2,312	47,255	56.7
（建物）	(13,851)	(17.3)	(14,224)	(16.3)	(372)	(14,031)	(16.8)
（機械及び装置）	(18,984)	(23.7)	(21,010)	(24.2)	(2,025)	(20,075)	(24.1)
（土地）	(8,163)	(10.2)	(7,771)	(8.9)	(391)	(8,181)	(9.8)
（建設仮勘定）	(1,006)	(1.3)	(1,097)	(1.3)	(90)	(839)	(1.0)
（その他）	(4,040)	(5.0)	(4,255)	(4.9)	(215)	(4,127)	(5.0)
無形固定資産	663	0.8	730	0.8	66	701	0.8
投資その他の資産	11,318	14.1	12,754	14.7	1,435	11,447	13.7
（投資有価証券）	(8,667)	(10.8)	(10,153)	(11.7)	(1,485)	(8,774)	(10.5)
（その他）	(2,651)	(3.3)	(2,601)	(3.0)	(50)	(2,672)	(3.2)
関係会社株式評価引当金	225	0.3	225	0.3	0	225	0.3
貸倒引当金	1,165	1.4	771	0.9	393	775	0.9
資産合計	80,064	100.0	86,994	100.0	6,929	83,388	100.0

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増減金額	前 期	
	平成 14 年 9 月 30 日		平成 13 年 9 月 30 日			平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債 の 部)		%		%			%
流動負債	27,829	34.8	29,931	34.4	2,102	30,761	36.9
買掛金	5,851	7.3	6,164	7.1	313	6,226	7.5
短期借入金	16,482	20.6	17,140	19.7	658	18,328	22.0
未払法人税等	617	0.8	40	0.1	576	67	0.1
賞与引当金	358	0.5	466	0.5	108	455	0.5
設備関係未払金	880	1.1	2,119	2.4	1,239	1,104	1.3
その他	3,639	4.5	4,000	4.6	360	4,578	5.5
固定負債	28,905	36.1	32,471	37.3	3,566	29,226	35.0
転換社債	4,340	5.4	4,990	5.7	650	4,490	5.4
長期借入金	11,622	14.5	12,295	14.1	672	11,234	13.4
繰延税金負債	5,771	7.2	7,262	8.3	1,491	6,412	7.7
退職給付引当金	5,035	6.3	5,270	6.1	235	5,036	6.0
役員退職慰労引当金	164	0.2	139	0.2	24	156	0.2
長期預り金その他	1,972	2.5	2,513	2.9	541	1,896	2.3
負債合計	56,735	70.9	62,403	71.7	5,668	59,988	71.9
(資本 の 部)							
資本金	-	-	3,755	4.3	-	3,755	4.5
資本準備金	-	-	279	0.3	-	279	0.4
利益準備金	-	-	937	1.1	-	937	1.1
その他剰余金	-	-	17,184	19.8	-	16,690	20.0
(任意積立金)	-	-	(15,291)	(17.6)	-	(15,291)	(18.3)
(中間(当期)未処分利益)	-	-	(1,893)	(2.2)	-	(1,399)	(1.7)
その他有価証券評価差額金	-	-	2,434	2.8	-	1,739	2.1
自己株式	-	-	-	-	-	1	0.0
資本金	3,755	4.7	-	-	-	-	-
資本剰余金	279	0.3	-	-	-	-	-
(資本準備金)	(279)	(0.3)	-	-	-	-	-
利益剰余金	17,711	22.1	-	-	-	-	-
(利益準備金)	(937)	(1.2)	-	-	-	-	-
(任意積立金)	(14,155)	(17.7)	-	-	-	-	-
(中間(当期)未処分利益)	(2,618)	(3.2)	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,761	2.2	-	-	-	-	-
自己株式	178	0.2	-	-	-	-	-
資本合計	23,329	29.1	24,590	28.3	1,261	23,400	28.1
負債及び資本合計	80,064	100.0	86,994	100.0	6,929	83,388	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	当中間期		前中間期		増減 金額	前期比	前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日				自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	19,657	100.0	18,056	100.0	1,600	108.9	35,564	100.0
売上原価	16,184	82.3	14,984	83.0	1,200	108.0	29,886	84.0
売上総利益	3,472	17.7	3,072	17.0	400	113.0	5,677	16.0
販売費及び一般管理費	2,668	13.6	3,166	17.5	497	84.3	5,957	16.8
営業利益又は損失()	804	4.1	93	0.5	898	-	280	0.8
営業外収益	223	1.1	248	1.4	25	89.8	555	1.6
受取利息及び配当金	(93)	(0.5)	(114)	(0.6)	21		(150)	(0.4)
雑 収 益	(130)	(0.6)	(134)	(0.8)	4		(404)	(1.2)
営業外費用	415	2.1	494	2.7	79	83.9	909	2.6
支払利息	(256)	(1.3)	(297)	(1.7)	(41)		(550)	(1.6)
雑 損 失	(158)	(0.8)	(197)	(1.1)	(38)		(358)	(1.0)
経常利益又は損失()	612	3.1	339	1.9	952		633	1.8
特別利益	621	3.2	163	0.9	458	380.0	617	1.7
関係会社清算益	(321)	(1.7)	-	-	(321)		(-)	(-)
取引違約金	(300)	(1.5)	-	-	(300)		(-)	(-)
投資有価証券売却益	(-)	(-)	(163)	(0.9)	(163)		(391)	(1.1)
固定資産売却益	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(226)	(0.6)
特別損失	939	4.8	318	1.8	620	294.6	1,265	3.5
関係会社見込損失	(600)	(3.1)	(-)	(-)	(600)		(-)	(-)
環境整備対策費	(107)	(0.6)	(125)	(0.7)	(18)		(286)	(0.8)
たな卸資産処分損	(83)	(0.4)	(-)	(-)	(83)		(278)	(0.8)
固定資産除却損	(82)	(0.4)	(164)	(0.9)	(82)		(617)	(1.7)
投資有価証券評価損	(-)	(-)	(28)	(0.1)	(28)		(84)	(0.2)
そ の 他	(66)	(0.3)	(-)	(-)	(66)		(-)	(-)
税引前中間(当期)純利益又は損失()	295	1.5	494	2.7	789	(-)	1,281	3.6
法人税、住民税及び事業税	703	3.6	55	0.3	647		142	0.4
法人税等調整額	717	3.7	277	1.5	439		656	1.8
中間(当期)純利益又は損失()	308	1.6	273	1.5	581		767	2.2
前期繰越利益	2,310		2,166		143		2,166	
中間(当期)未処分利益	2,618		1,893		725		1,399	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券 ...

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均により算定しております) 移動平均法による原価法によっております。

時価のない有価証券 ...

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末の基準額を計上しております。

なお、これは商法287条の2の引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

9. 重要なヘッジ会計処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解注14))を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク

ハ. ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,847	40,899	42,042
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	6,721	8,094	6,571
土地	2,943	2,943	2,943
機械及び装置他	29,236	31,792	30,533
3. 保証債務	1,620	1,943	1,894

(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	182	108	74	276	175	100	273	181	92
その他	74	48	26	163	104	58	138	97	41
合計	256	156	100	439	280	159	412	279	133

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	43	86	62
1 年 超	56	72	70
合計	100	159	133

未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リ - ス料 (減価償却費相当額)	41	68	120

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。